

令和3年5月24日

浜田市議会議長  
川 神 裕 司 様

議員名 澁 谷 幹 雄 

## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

1. 期 間 令和3年4月15日(木)～4月16日(金)
2. 研修内容 令和3年度第1回市町村議会議員特別セミナー
3. 研 修 先 全国市町村国際文化研修所(オンライン受講)
4. 調査経費 2,000 円  
(経費内訳 オンライン参加費 2,000 円 )
5. 調査研究活動の概要 別紙のとおり



人口減少・ポストコロナ社会のデザイン

広井良則(京都大学教授)

- 人口減少社会の視点—これまでと逆
- 若い世代の「ローカル志向」—ローカル人材の重要性
- 首都圏の急速な高齢化—30 年間で388万人増加
- 2050 年の日本は持続可能か？
- 破局シナリオ—財政破綻・人口減少加速・格差貧困拡大・失業率上昇・農業空洞化・買物難民拡大・地方衰退
- AI を活用した持続可能な日本への政策提言
- 都市集中シナリオと地方分散シナリオ
- 地方分散シナリオ—文化や倫理の伝承・再生可能エネルギーの活性化・環境課税・社会保障
- 地方税収・エネルギー自給率・雇用をもたらす経済
- 分散型社会—各人が多様な働き方や生き方をデザインし、自らの創造性を伸ばしていく時代
- 中心部からの自動車排除と歩いて楽しめる街—高齢者がゆっくり過ごせる場所
- コミュニティ空間重視のまちづくり
- 人間の顔をしたスマートシティ
- 一極集中から、多極集中へ
- ローカライゼーション—ローカルなヒト・モノ・カネの循環から出発する経済システム
- 情報から生命へ
- 生命—健康医療・環境・生活福祉・農業・文化
- 未婚化と晩婚化による少子化⇒若者支援へ
- 日本は人口減少と高齢社会のフロントランナー、分散的で地域の多様性が豊かな社会であり、ローカルから出発し、環境・福祉・経済が調和した持続可能な福祉社会のモデルを先導的に実現、発信していくポジションにある

## コロナ禍のピンチをチャンスに変える自治体とは

小紫雅史(奈良県生駒市長)

- 生駒市—人口11万8千人、小中学生の学力全国トップ、奈良県市町村ランキング1位
- コロナで分かったこと—①地域活動の大切さの再認識②地元の魅力再発見③ICTの活用と広がり④現役世代を地域活動に参加してもらうチャンス⑤新たな地域プレーヤーの誕生
- コミュニティを超回復させる—地域に飛び出す
- 自分らしく輝けるステージ・生駒—ビジョン
- このまちで暮らす価値をともにつくる—ミッション
- 生駒愛・人間力・変革精神—バリュー
- 自治体3.0のまちづくり
- ワークライフコミュニティの融合
- 100の複合型コミュニティづくり
- いこま市民パワー株式会社
- 自治体電力会社をまちづくり会社へ
- 市民からいただいた収益をまちに還元する仕組み
- 市民力を活用したコミュニティサービスの創出・支援
- プロ人材の採用—副業兼業 OK、テレワーク勤務 OK⇒応募者1025人、合格者12人、常勤4人、非常勤8人(本業1人、副業7人、テレワーク6人)  
⇒働きやすさ・やりがい・自分が成長できる
- 議員への希望—①現場力②専門性③地域愛④発信力⇒プレーヤーとしての現場経験、自己研鑽、具体的な提案、まちを変える行動

## これからのスマート農業

野口伸(北海道大学教授)

- スマート農業の必要性—労働力不足が必要な日本農業を儲かる産業へ
- Society1.0—狩猟社会
- Society2.0—農耕社会
- Society3.0—工業社会

- Society4.0—情報社会
- Society5.0—ビッグデータ・人口知能・ロボット
- 農作業のロボット化
- 無線通信による遠隔監視・5G 画像
- 人口減少と高齢化が進む日本農業においてスマート農業技術の導入は不可欠
- ロボット農機の小型化と低コスト化
- スマート農業—技術と基盤整備(農地と電波)

## 所感

講義を聞いたあと、生駒市長小紫雅史著「自治体 3.0 のまちづくり」を買い求めた。(合わせて「公務員の未来予想図」も購入して読んでみた)

全国にある 1700 の地方自治体の中には、首長のリーダーシップのもと他の自治体を圧倒して相当前を走っている自治体が存在する。奈良県生駒市もその一つ。以前から、生駒市の職員採用ポスターが秀逸だということで、よく話題になっていた。「終身雇用熱望型職員・思考停止型職員・税金泥棒型職員・机椅子一体型職員」など「お役所仕事」にあてはまる職員はいらない、と宣言するポスターなど。

実際、生駒市はこれからのデジタル・人口知能 AI の時代に対応できるプロフェッショナルの人材を採用するために、常勤でなくてもかまわない、テレワークで良い、副業でも可、などの多様な職員採用形態で、中途採用大歓迎。この生駒市の40代の小紫市長が提唱するのが、「自治体 3.0 のまちづくり」—市民の要望に応える、市民満足の追求、改革派の市長の行財政改革が、これまでの「自治体 1.0」や「自治体 2.0」の旧来型のまちづくり。

「自治体 3.0」は、市民の力を借りる、市民と共に汗をかく、まちづくりを楽しむ、市内在住者の満足度を高める、というような価値の創造、協創という考え方に基づくまちづくり。

そうだよなあ。

これからの自治体は、多様化する住民要望を何から何まで対応することは不可能で、人口減少の中職員数も減少していきますので。